

平成27年度収支報告書

公益社団法人 尾道法人会
(様式 1 - 1)

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,808,859	4,157,539	651,320
前払金	125,600	137,800	△ 12,200
流動資産合計	4,934,459	4,295,339	639,120
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	525,550	525,550	0
特定資産合計	525,550	525,550	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	172,790	172,790	0
その他の固定資産合計	172,790	172,790	0
固定資産合計	10,698,340	10,698,340	0
資産合計	15,632,799	14,993,679	639,120
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	155,000	△ 155,000
預り金	155,947	128,448	27,499
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	176,947	304,448	△ 127,501
2. 固定負債			
退職給付引当金	525,550	525,550	0
固定負債合計	525,550	525,550	0
負債合計	702,497	829,998	△ 127,501
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	14,930,302	14,163,681	766,621
一般正味財産	14,930,302	14,163,681	766,621
正味財産合計	14,930,302	14,163,681	766,621
負債及び正味財産合計	15,632,799	14,993,679	639,120

正味財産増減計算書

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,631	2,583	48
基本財産受取利息	2,631	2,583	48
特定資産運用益	0	41	△ 41
特定資産受取利息	0	41	△ 41
受取入会金	0	0	0
受取会費	13,306,500	13,618,500	△ 312,000
正会員受取会費	13,306,500	13,618,500	△ 312,000
事業収益	0	0	0
受取補助金等	10,426,500	9,400,600	1,025,900
受取全法連助成金	150,000	9,400,600	△ 9,250,600
受取全法連助成金振替額	9,829,400	0	9,829,400
受取県連補助金	447,100	0	447,100
受取負担金	342,000	333,000	9,000
受取負担金	342,000	333,000	9,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	829,073	966,635	△ 137,562
受取利息	1,765	1,671	94
雑収益	827,308	964,964	△ 137,656
経常収益計	24,906,704	24,321,359	585,345
(2) 経常費用			
事業費	18,635,532	19,447,013	△ 811,481
給料手当	6,648,795	6,639,092	9,703
福利厚生費	1,071,660	1,059,556	12,104
旅費交通費	1,516,239	1,637,597	△ 121,358
通信運搬費	804,055	856,471	△ 52,416
消耗品費	754,043	731,786	22,257
修繕費	45,815	14,809	31,006
印刷製本費	1,535,844	1,556,918	△ 21,074
光熱水料費	276,076	274,906	1,170
賃借料	1,077,636	1,266,948	△ 189,312
諸謝金	849,392	901,400	△ 52,008
保険料	5,734	5,115	619
事務委託費	419,278	407,211	12,067
会議費	1,235,963	1,511,202	△ 275,239
支払負担金	710,760	565,572	145,188
委託費	350,112	556,665	△ 206,553
会場費	351,135	464,279	△ 113,144
リース料	341,753	348,509	△ 6,756
支払手数料	258,193	263,501	△ 5,308
表彰費	68,000	80,000	△ 12,000
雑費	315,049	305,476	9,573
管理費	5,504,551	5,559,882	△ 55,331
給料手当	1,109,422	1,107,804	1,618
福利厚生費	178,821	176,805	2,016
旅費交通費	401,858	380,801	21,057
通信運搬費	201,466	179,121	22,345
消耗品費	28,570	18,695	9,875
修繕費	7,645	2,471	5,174
印刷製本費	144,720	212,103	△ 67,383
光熱水料費	46,066	45,874	192
賃借料	179,820	211,416	△ 31,596

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	956	855	101
租税公課	21,817	21,000	817
会議費	1,623,802	1,623,224	578
支払負担金	15,000	32,260	△ 17,260
支払寄附金	5,000	8,000	△ 3,000
委託費	37,068	38,835	△ 1,767
会場費	39,200	28,991	10,209
リース料	57,016	58,145	△ 1,129
支払手数料	651,550	592,038	59,512
渉外慶弔費	131,400	268,618	△ 137,218
表彰費	203,555	127,172	76,383
諸会費	364,100	382,600	△ 18,500
雑費	55,699	43,054	12,645
経常費用計	24,140,083	25,006,895	△ 866,812
評価損益調整前経常増減額	766,621	△ 685,536	1,452,157
基本財産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	766,621	△ 685,536	1,452,157
			0
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	766,621	△ 685,536	1,452,157
一般正味財産増減額	766,621	△ 685,536	1,452,157
一般正味財産期首残高	14,163,681	14,849,217	△ 685,536
一般正味財産期末残高	14,930,302	14,163,681	766,621
			0
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	9,829,400	0	9,829,400
受取全法連助成金	9,829,400	0	9,829,400
一般正味財産への振替額	9,829,400	0	9,829,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
			0
III 正味財産期末残高			0
正味財産期末残高	14,930,302	14,163,681	766,621

正味財産増減計算書内訳表
平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

勘定科目	公益事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	税知識の普及事業	地域企業の発展事業	地域社会への貢献事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	2,631	2,631	0	0	2,631
基本財産受取利息	0	0	0	2,631	2,631	0	0	2,631
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	3,000,000	3,000,000	5,806,500	4,500,000	13,306,500
会員受取会費	0	0	0	3,000,000	3,000,000	5,806,500	4,500,000	13,306,500
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	9,829,400	9,829,400	0	597,100	10,426,500
受取全法連助成金振替額	0	0	0	9,829,400	9,829,400	0	0	9,829,400
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	447,100	447,100
受取負担金	0	0	0	0	0	0	342,000	342,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	342,000	342,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	130,000	0	20,000	1,765	151,765	266,308	411,000	829,073
受取利息	0	0	0	1,765	1,765	0	0	1,765
雑収益	130,000	0	20,000	0	150,000	266,308	411,000	827,308
経常収益計	130,000	0	20,000	12,833,796	12,983,796	6,072,808	5,850,100	24,906,704
(2) 経常費用								
事業費(法人会計は管理費)								
給料手当	3,537,748	923,229	1,427,512	0	5,888,489	760,306	1,109,422	7,758,217
福利厚生費	570,220	148,806	230,087	0	949,113	122,547	178,821	1,250,481
旅費交通費	46,156	79,505	80,929	0	206,590	1,309,649	401,858	1,918,097
通信運搬費	688,417	27,217	47,093	0	762,727	41,328	201,466	1,005,521
消耗品費	260,750	22,861	36,887	0	320,498	433,545	28,570	782,613
修繕費	24,377	6,362	9,837	0	40,576	5,239	7,645	53,460
印刷製本費	1,346,771	21,600	97,740	0	1,466,111	69,733	144,720	1,680,564
光熱水料費	146,896	38,336	59,274	0	244,506	31,570	46,066	322,142
賃借料	573,396	149,640	231,372	0	954,408	123,228	179,820	1,257,456
保険料	3,051	796	1,231	0	5,078	656	956	6,690
諸謝金	22,274	248,707	540,000	0	810,981	38,411	0	849,392
租税公課	0	0	0	0	0	0	21,817	21,817
事務委託費	0	0	0	0	0	419,278	0	419,278
会議費	0	0	0	0	0	1,235,963	1,623,802	2,859,765
支払負担金	157,000	0	0	0	157,000	553,760	15,000	725,760
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
委託費	246,180	30,840	47,688	0	324,708	25,404	37,068	387,180
会場費	197,795	2,313	148,622	0	348,730	2,405	39,200	390,335
リース料	181,842	47,449	73,378	0	302,669	39,084	57,016	398,769
支払手数料	133,953	34,563	54,304	0	222,820	35,373	651,550	909,743
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	131,400	131,400
表彰費	68,000	0	0	0	68,000	0	203,555	271,555
諸会費	0	0	0	0	0	0	364,100	364,100
雑費	72,360	22,570	26,760	0	121,690	193,359	55,699	370,748
経常費用計	8,277,186	1,804,794	3,112,714	0	13,194,694	5,440,838	5,504,551	24,140,083
評価損益調整前経常増減額	△ 8,147,186	△ 1,804,794	△ 3,092,714	12,833,796	△ 210,898	631,970	345,549	766,621
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,147,186	△ 1,804,794	△ 3,092,714	12,833,796	△ 210,898	631,970	345,549	766,621
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	315,985	△ 315,985	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,147,186	△ 1,804,794	△ 3,092,714	12,833,796	105,087	315,985	345,549	766,621
一般正味財産増減額								766,621
一般正味財産期首残高								14,163,681
一般正味財産期末残高								14,930,302
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0	9,829,400	0	0	0	9,829,400
受取全法連助成金	0	0	0	9,829,400	0	0	0	9,829,400
一般正味財産への振替額	0	0	0	9,829,400	0	0	0	9,829,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高								
正味財産期末残高								14,930,302

54.60%

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略する。

財務諸表に対する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため期末退職給与の自己都合要支給額を計上する予定であるが現在、要支給額が476,650円のため引当てていない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理で表示している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000			10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	525,550			525,550
	特定資産計	525,550	0	0	525,550
合 計		10,525,550	0	0	10,525,550

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資産の種類	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
	基本財産計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産	退職給付引当資産	525,550	(0)	(0)	(525,550)
	特定資産計	525,550	(0)	(0)	(525,550)
合 計		10,525,550	(0)	(10,000,000)	(525,550)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	525,550				525,550

*現在の残高525,550円は前任者の退職時の要支給額が繰入れた引当金の額に満たないために生じた。

よって、職員の自己都合要支給額がこの額を超える事業年度において、その超える額を当期増加額とする。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般財団法人広島県 法人会連合会	0	447,100	447,100	0	なし

助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国	0	9,829,400	9,829,400	0	なし
全法連助成金	法人会総連合	0	150,000	150,000	0	なし
	合 計	0	10,426,500	10,426,500	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	9,829,400
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	9,829,400

10. 関連当事者との取引内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金として	14,235
普通預金		広島銀行尾道支店	〃	3,854,245
〃		広島銀行東尾道支店	〃	57,594
〃		広島銀行因島支店	〃	12,126
〃		広島銀行甲山支店	〃	1,547
〃		広島銀行東尾道支店(青年部)	〃	835
〃		広島銀行尾道支店(女性部会)	〃	54,102
〃		広島銀行甲山支店(世羅支部)	〃	166,469
〃		広島銀行瀬戸田支店(生口支部)	〃	1,880
〃		中国銀行尾道支店	〃	783
〃		中国銀行尾道駅前支店	〃	64,362
〃		しまなみ信用金庫尾道支店	〃	12,438
〃		愛媛銀行尾道支店	〃	18,725
〃		三井住友銀行尾道支店	〃	20,404
〃		伊予銀行尾道支店	〃	29,109
〃		もみじ銀行尾道支店	〃	8,931
〃		もみじ銀行尾道中央支店	〃	1,028
〃		もみじ銀行因島支店	〃	49,194
〃		もみじ銀行因島田熊支店	〃	8,013
〃		もみじ銀行甲山支店	〃	18,835
〃		広島県信用組合尾道支店	〃	14,804
〃		広島県信用組合因島支店	〃	11,930
〃		広島県信用組合因島支店(因島支部)	〃	138,377
〃		尾道市農業協同組合御調支所	〃	225,326
〃		尾道市農業協同組合世羅支所	〃	22,984
〃		両備信用組合甲山支店	〃	583
前払金		全法連	女性フォーラム登録料	70,000
〃		県市民税	特別徴収分一括払い	55,600
流動資産合計				4,934,459
(固定資産)				
基本財産	定期預金	広島銀行尾道支店	公益目的保有財産で運用益は公益事業の財源としている。	3,000,000
		広島銀行因島支店	〃	1,000,000
		広島銀行甲山支店	〃	300,000
		中国銀行尾道支店	〃	1,000,000
		中国銀行尾道駅前支店	〃	1,000,000
		伊予銀行尾道支店	〃	1,000,000
		もみじ銀行尾道支店	〃	1,000,000
		もみじ銀行尾道中央支	〃	1,200,000
		もみじ銀行甲山支店	〃	300,000
		しまなみ信用金庫尾道	〃	200,000
特定資産	退職給付引当資産	しまなみ信用金庫尾道	職員の退職金支給のための資金	525,550
その他固定資産	電話加入権	尾道市土堂2-10-3	固定電話の使用権で共用財産	172,790
固定資産合計				10,698,340
資産合計				15,632,799
(流動負債)				
	預り金	社会保険事務所	職員の社会保険料の預かり	78,010
	〃	尾道税務署	職員の給料等の源泉所得税	77,937
	未払法人税等	東部県税事務所	法人県民税の未払	21,000
流動負債合計				176,947
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金支給に備えたもの	525,550
固定負債合計				525,550
負債合計				702,497
正味財産				14,930,302

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			10,000,000	公益事業
合計			10,000,000	

監査報告書

公益社団法人 尾道法人会
会長 手塚 弘三 様

平成28年5月9日

公益社団法人 尾道法人会

監事 西山 忠夫

公益社団法人 尾道法人会

監事 村井 弘明



平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

ア. 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

イ. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。